

令和 3年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 災害対策課
 担当名: 災害対策担当
 内線: 8181

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B12	防災体制整備費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法、消防組織法	宣言項目	03	大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	11, 13	
	分野施策							020516 危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット
1 事業概要			5 事業説明						
大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の初動体制の強化を図る。			(1) 事業内容						
(1) 支部の災害対策活動			大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の初動体制の強化を図る。						
(2) 職員の初動対応確保			ア 支部の災害対策活動に要する経費 262千円						
(3) 情報連絡室業務等			イ 職員の初動対応確保に要する経費(災害対応専門研修等参加、危機管理防災ハンドブックの作成等) 1,589千円						
(4) 防災関連システムの維持管理			ウ 情報連絡室業務等に要する経費(夜間・休日における職員連絡体制の確保、通信機器等の経費) 1,288千円						
(5) 震災対応通信設備			エ 防災関連システムの維持管理 116,891千円						
(6) 国、市町村、関係機関との連携			「災害オペレーション支援システム」及び「震度情報ネットワークシステム」の保守及び管理等						
(7) 災害時応援ネットワーク			オ 震災対応通信設備(衛星携帯電話の通信費) 915千円						
(8) 帰宅困難者対策			カ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 621千円						
(9) 災害情報の収集、伝達強化等			キ 災害時応援ネットワークに要する経費(災害時応援協定事業者等との連携強化) 126千円						
(10) 震度情報ネットワーク再構築 481,865千円			ク 帰宅困難者対策に要する経費(帰宅困難者対策協議会への参加、都・県合同防災訓練に係る経費) 230千円						
(11) 消防庁被害情報収集共有システム接続 9,900千円			ケ 災害情報の伝達強化に要する経費(通信機器・設備などの維持管理に係る経費) 1,542千円						
			コ コロナ禍における避難所情報発信強化に要する経費 5,060千円						
			サ 避難所の混雑状況をアラートに発信できるよう災害オペレーション支援システムの改修に係る経費						
			被災情報収集強化に要する経費 2,195千円						
			被災地での情報収集を図る通機器の維持管理、膨大なSNS情報から災害対策に有用な情報の収取に係る経費						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
(県10/10) [1から9]			・災害対応のための情報連絡体制、情報収集体制、警戒体制、非常体制の実施						
(国1/2(※一部10/10)、県1/2) [10]			・災害オペレーション支援システム、震度情報ネットワークの維持管理						
(国10/10) [11]			・九都県市首脳会議、三県知事会等における連絡調整						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果						
(包括算定経費)			情報連絡室の設置状況 H29年度 49回、H30年度 47回、R1年度 40回、R2年度 55回						
(区分) 2総務費(1)消防防災費			(4) 補正の概要						
			震度情報ネットワークシステム再構築に要する経費 481,865千円						
			消防庁被害情報収集・共有システム(仮称)接続改修に要する経費 9,900千円						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.0人=9,500千円									
			財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額
予算額		国庫支出金	諸収入	県債					
決定額	491,765	217,400		273,000				1,365	622,484
現計額	130,719	5,060	92					125,567	